

令和3年度

第44回 労働関係図書優秀賞



『「副業」の研究』

——多様性がもたらす影響と可能性』

(慶應義塾大学出版会 令和3年3月刊)

川上 淳之 (東洋大学経済学部准教授)

第22回 労働関係論文優秀賞

「保育所がもたらす母親の就業促進効果

——認可保育所が提供するサービスに注目して」

(『日本労働研究雑誌』 No.719) (令和2年6月号)

中山 真緒 (慶應義塾大学経済学部研究員)

※所属・肩書は論文掲載時

令和3年度労働関係図書・論文優秀賞審査委員

(敬称略：50音順)

阿部 正浩	中央大学教授
荒木 尚志	東京大学大学院教授
大竹 文雄	大阪大学特任教授
大津 和夫	読売新聞東京本社論説委員
川口 章	同志社大学教授
久本 憲夫	京都橘大学教授
平野 光俊	大手前大学副学長・教授
藤村 博之	法政大学大学院教授
村中 孝史	京都大学教授

第44回 労働関係図書優秀賞

選考経過

第44回（令和3年度）労働関係図書優秀賞は、川上淳之氏の『「副業」の研究——多様性がもたらす影響と可能性』に決定した。

本賞は、労働政策研究・研修機構が読売新聞社の後援のもとに実施しているもので、労働に関する優秀図書を表彰することにより、労働問題に関する一般の関心を高めるとともに、労働に関する総合的な調査研究の発展に資することを目的としている。今回の選考は、令和2年4月から令和3年3月までの1年間に新たに刊行された単行本で、日本人の編著による労働に関する図書、日本語で書かれた労働に関する外国人の著作等を対象として行われた。

令和3年7月28日の第1次審査委員会では、当該期間中の刊行物リストや出版社からの応募作リスト等をもとに、下記の6作品を最終審査対象として取り上げることとした。

次いで9月22日の第2次審査委員会において、これら各著作について順次、入念に討議・検討を行い、川上氏の作品を本年度の受賞作と決定した。

（著者名50音順）

- 今井 順著『雇用関係と社会的不平等——産業的シティズンシップ形成・展開としての構造変動』（有斐閣）
- 岩月真也著『教員の報酬制度と労使関係——労働力取引の日米比較』（明石書店）
- 川上淳之著『「副業」の研究——多様性がもたらす影響と可能性』（慶應義塾大学出版会）
- 佐藤 忍著『日本の外国人労働者受け入れ政策——人材育成指向型』（ナカニシヤ出版）
- 佐野嘉秀著『英国の人事管理・日本の人事管理——日英百貨店の仕事と雇用システム』（東京大学出版会）
- 橋本陽子著『労働者の基本概念——労働者性の判断要素と判断方法』（弘文堂）

《受賞理由について》

評者：平野 光俊

「一億総活躍社会」に向け副業を普及促進するという方針のもと、厚生労働省はモデル就業規則を改定した。すなわち「許可なく他の会社等の業務に従事しない」という規定が削除され、「勤務時間外において他の会社等の業務に従事できる」が追加された。副業の原則禁止から原則容認へ、その理由は以下である。すなわち「副業や兼業は、新たな技術の開発、オープンイノベーションや起業の手段、そして第2の人生の準備として有効」である。きらびやかな説明である。しかし、副業は一つの仕事のみでは生活が営めないワーキング・プアの問題でもある。あるいは自分の活躍できる場を広げたいという非金銭的動機のケースもあるだろう。本書は、副業の多様性を明らかにすべく、「副業とは何か」、「誰が副業を持っているのか」、そして「副業を持つことで何がかわるのか」という3つの問いを、政府統計や民間研究機関のアーカイブデータを用いて分析した労作である。

審査会では本書の魅力として以下の3点が確認された。第1に、本書は分析の手堅さと両立する形で、副業によるスキル向上や幸福感の高まりといった測定の難しい効果にもアプローチしている。第2に、副業推進の政策に対しエビデンスに裏付けられた評価を行っている。例えば、「収入目的で副業を持つとする状況下では人々の幸福感は低い」という結果を踏まえると、労働環境整備や社会福祉策の代替として自助による副業を促すことは、ウエルビーイングの改善において望ましいとは言えないという指摘である。第3に本書は回帰分析を多用しているが、分析手法の枠組みとそのメリットを解説し、統計分析に疎い読者にも読みやすくする工夫が施されている。同時に、副業経験者へのヒヤリング調査を通して、直前の章の定性的な再解釈をコラムとして記述することで、副業の多様性と個人の事情の複雑な関係をリアルに描いている。以上に鑑みて、本書は受賞に相応しいというのが審査会の結論である。

一方、審査会では、副業の学習効果を越境的学習という視座から考察しようとする際の実証の物足りなさも指摘された（第 6 章）。本業と副業の境界を往還する学習、すなわち副業で得た経験や知識を、能動的・意識的に本業に持ち帰り、本業の文脈で再構築する学習プロセスは、成果のみを測定する定量的分析では把握できない。先述した 3 つの問いに一層切り込むには、コラムに描かれたような定性的調査の更なる拡充と、そこで得られた知見をあらためて定量的調査に取り込むアプローチが必要だろう。そうした方向で著者の研究が一層発展していくことを期待したい。

《受賞のことば》

川上 淳之



この度は、伝統のある労働関係図書優秀賞を頂きましたこと、身に余る光栄に感じております。今から四年前に、「誰が副業を持っているのか？——インターネット調査を用いた副業保有の実証分析」という論文で労働関係論文優秀賞を頂きました。その授賞式で、「この受賞を機に、副業を自分自身の研究テーマとし、今後も研究を継続したい」と強く思ったことを今でも覚えております。その後、様々な方たちに助けられて研究を継続し、この『「副業」の研究——多様性がもたらす影響と可能性』を書き上げることができました。この場を借りて、執筆でお世話になった皆様に、改めて感謝の気持ちをお伝えしたいと思います。

この四年間で、副業を取り巻く環境は大きく変化しました。「働き方改革」は、これまで就業規則によって禁止されていた人々に副業を持つ機会を与えました。新型コロナウイルスの感染対策に伴う休業要請や時短営業は、収入を確保するための副業を促しました。テレワークの普及にともなう効率的な働き方も、副業を持つ助けになっていると考えられます。このような変化のなかで、本書の執筆の動機は、副業を持つとか悩まれている方たち、副業認可を検討している人事担当者、副業の研究を計画されている研究者の方たちに、副業について考えるための材料を届けることにありました。

本書のメッセージは、「副業は、本業と同様に多様である」という事実です。副業には、スキルを高めイノベーションを促す可能性がある一方で、趣味を楽しむ目的や、医師や大学教員のように本業の仕事の特性として持たれるという側面もあります。このような、副業特有の保有理由もありますが、多くの人々は収入を必要として副業を求めていることも事実です。副業に関する政策を立案するときには、その多様性を前提とする必要があるといえるでしょう。

書評や、研究報告の場で多くのコメントをいただいたことは、研究を出版することで得られた想定外の喜びでした。いただいたコメントからは、この本では扱いきれなかった課題が多く残されていることに気づかされました。副業がスキルに与える効果のメカニズムの解明、副業を持つことで犠牲になる時間配分、雇用の安定性に与える影響、企業のイノベーションや生産性に与える効果など、残された課題は多いです。新型コロナウイルスがもたらした副業への影響も、まだ明らかにはなっていません。受賞を励みとして、まだ十分ではない副業の研究を続けていきたいと思っております。

かわかみ・あつし 東洋大学経済学部准教授。学習院大学経済学部卒業。同大学経済学研究科博士後期課程単位取得退学。博士（経済学）。経済産業研究所リサーチアシスタント、労働政策研究・研修機構臨時研究協力員、学習院大学学長付国際研究交流オフィス准教授、帝京大学経済学部准教授を経て、現職。主な著作に『30代の働く地図』（玄田有史編、岩波書店、2018年），“Multiple Job Holdings as a Strategy for Skills Development,” (*Japan and the World Economy*, Vol. 49, pp. 73-83, 2019年) ほか。労働経済学専攻。

第22回 労働関係論文優秀賞

選考経過

第22回（令和3年度）労働関係論文優秀賞は、中山真緒氏の「保育所がもたらす母親の就業促進効果——認可保育所が提供するサービスに注目して」に決定した。

本賞は労働に関する新進研究者の総合的な調査研究を奨励し、もって当該分野の研究水準の向上を図るとともに、労働問題に関する知識と理解を深めることを目的としている。今回の選考対象は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの1年間に『日本労働研究雑誌』に掲載された投稿論文。

令和3年7月28日の第1次審査委員会を経て、9月22日の第2次審査委員会で、下記の論文を審査対象に取り上げ、慎重に討議・検討を重ねた結果、中山氏の論文を本年度の受賞作と決定した。

- 中山真緒「保育所がもたらす母親の就業促進効果——認可保育所が提供するサービスに注目して」（『日本労働研究雑誌』No.719（令和2年6月号））

《受賞理由について》

評者：川口 章

本論文は、2016年に大阪府在住の3歳から11歳の子をもつ母親を対象にしたオンライン調査と、大阪府から提供された認可保育所の業務情報に関するデータを用いて、居住市町村の保育所のサービス充実度が、母親の就業にどのような影響を与えるかを分析している。保育所のサービス充実度の指標として、保育所定員率、土曜保育、休日保育、病後保育を用い、単純な最小二乗法（OLS）の他に、操作変数法を用いている。

推定の結果、保育所定員率、土曜保育割合と病後保育割合は、母親の就業確率に正の影響を及ぼすこと、土曜保育割合と病後保育割合は、出産後働き始めるまでの期間に負の影響を及ぼすことなど興味深い事実を発見している。

評価できる点としては、第1に、母親の就業状態や保育環境や地理情報を過去に遡って得られるというデータベースの特性を活かし、出産から第1子が1歳半になるまでの母親の就業状態や、第1子が1歳半から4歳になるまでの間の母親の退出確率などの変数を被説明変数として推定していることである。第2に、推定結果の頑健性を確認するために、複数のモデルを用いて結果を比較していることである。

一方、居住市町村の女性議員割合を操作変数として用いていることについては、もう少し議論がほしい。働く母親が多い地域ほど、保育の充実を公約とする女性議員に投票する人が多くなる場合、操作変数が内生変数である可能性がある。

全体的には、よく工夫されたデータベースをもとに分析し、丁寧な考察に基づき貴重な発見をしている点で、論文優秀賞に値する。

《受賞のことは》

中山 真緒



このたびは、労働関係論文優秀賞をいただけますこと、心より感謝申し上げます。本論文の元となる研究は博士課程在籍時に取り組み始めたもので、指導教官の先生をはじめ、多くの先生方、先輩方のご指導、ご支援を受け、長い時間をかけて完成に至りました。また、日本労働研究雑誌の編集者およびレフェリーの皆様には、初稿から丁寧に論文をご査読いただき、沢山の貴重なコメントをいただきました。本論文の執筆に関わってくださったすべての皆様に、この場を借りてあらためて深く御礼申し上げます。

本論文は、保育所がもたらす就業促進効果を検証していますが、単に保育所を利用できるか否かだけでなく、保育所が提供するサービス、すなわちどんなタイプの保育所を利用できるのかに注目した点が特徴といえます。保育サービスの中身に注目した背景には、女性就業率の増加に伴い、ますます保育所整備を求められる地域が存在する一方で、地方では定員割れで廃園の危機にある保育所が増加している現状があります。入所できるにもかかわらず保育所を利用しない母親の中には、保育所の存在が不要なのではなく、ニーズにあった保育環境がないために、就業を諦めている人も多くいるのかもしれない。本論文がより広い意味で母親の就業を考える基礎材料になれば幸いです。深刻な少子化の現在において、女性の就業と子育ての両立は重要なテーマであり、今後も効果的な両立支援のあり方やその実現に貢献できるよう、精進してまいります。

なかやま・まお 慶應義塾大学経済学部特任助教。大阪大学大学院経済学研究科博士課程修了，博士（経済学）。最近の主な論文に“Age-related Changes in the Effect of Birth Weight on Child Development: Findings from a Japanese Longitudinal Survey,”（共著，*Japanese Economic Review*, 2021年）。労働経済学専攻。

●これまでの「労働関係図書優秀賞」受賞作品●

回	年度	受賞者	受賞作	出版社
1	昭和 53	小池和男 島田晴雄	『職場の労働組合と参加』 『労働経済学の新フロンティア』	東洋経済新報社 総合労働研究所
2	54	菅野和夫 間宏	『争議行為と損害賠償』 『日本における労使協調の底流』	東京大学出版会 早稲田大学出版部
3	55	富永健一 (編)	『日本の階層構造』	東京大学出版会
4	56	野村正實	『ドイツ労資関係史論』	御茶の水書房
5	57	稲上毅 安川悦子	『労使関係の社会学』 『イギリス労働運動と社会主義——「社会主義の復活」とその時代の思想史的研究』	東京大学出版会 御茶の水書房
6	58	竹前栄治	『戦後労働改革』	東京大学出版会
7	59	松村高夫	<i>The Labour Aristocracy Revisited: The Victorian Flint Glass Makers 1850-80</i> (『労働貴族再訪——ヴィクトリア期のフリントガラス製造工 1850-80』)	Manchester University Press
8	60	岩村正彦 坂口正之	『労災補償と損害賠償——イギリス法・フランス法との比較法的考察』 『日本健康保険法成立史論』	東京大学出版会 晃洋書房
9	61	石田英夫 中川清	『日本企業の国際人事管理』 『日本の都市下層』	日本労働協会 勁草書房
10	62	大塚忠	『労使関係史論——ドイツ第2帝政期における対立的労使関係の諸相』	関西大学出版部
11	63	西谷敏 仁田道夫	『ドイツ労働法思想史論——集团的労働法における個人・団体・国家』 『日本の労働者参加』	日本評論社 東京大学出版会
12	平成元	二村一夫	『足尾暴動の史的分析——鉱山労働者の社会史』	東京大学出版会
13	2	大橋勇雄	『労働市場の理論』	東洋経済新報社
14	3	荒木尚志 石川経夫	『労働時間の法的構造』 『所得と富』	有斐閣 岩波書店
15	4	水野朝夫	『日本の失業行動』	中央大学出版部
16	5	尾高煌之助	『企業内教育の時代』	岩波書店
17	6	清家篤	『高齢化社会の労働市場——就業行動と公的年金』	東洋経済新報社
18	7	(該当作なし)		
19	8	田近栄治・金子能宏・林文子	『年金の経済分析——保険の視点』	東洋経済新報社
20	9	中村圭介 水町勇一郎	『日本の職場と生産システム』 『パートタイム労働の法律政策』	東京大学出版会 有斐閣
21	10	堀勝洋	『年金制度の再構築』	東洋経済新報社
22	11	大内伸哉 渡辺章 (編集代表)	『労働条件変更法理の再構成』 『日本立法資料全集・労働基準法 (昭和 22 年)』	有斐閣 信山社
23	12	荻谷剛彦・菅山真次・石田浩 (編) 土田道夫	『学校・職安と労働市場——戦後新規学卒市場の制度化過程』 『労務指揮権の現代的展開——労働契約における一方的決定と合意決定との相克』	東京大学出版会 信山社
24	13	有賀健・G.ブルネッロ・大日康史	<i>Internal Labour Markets in Japan</i>	Cambridge University Press
25	14	山下充	『工作機械産業の職場史 1889-1945——「職人わざ」に挑んだ技術者たち』	早稲田大学出版部
26	15	清川雪彦	『アジアにおける近代的工業労働力の形成——経済発展と文化ならびに職務意識』	岩波書店
27	16	権丈善一 玄田有史	『年金改革と積極的社会保障政策——再分配政策の政治経済学Ⅱ』 『ジョブ・クリエイション』	慶應義塾大学出版会 日本経済新聞社
28	17	(該当作なし)		

回	年度	受賞者	受賞作	出版社
29	平成 18	阿部正浩	『日本経済の環境変化と労働市場』	東洋経済新報社
30	19	平野光俊	『日本型人事管理——進化型の発生プロセスと機能性』	中央経済社
31	20	櫻庭涼子	『年齢差別禁止の法理』	信山社
32	21	石田光男・富田義典・三谷直紀	『日本自動車企業の仕事・管理・労使関係——競争力を維持する組織原理』	中央経済社
33	22	小杉礼子	『若者と初期キャリア——「非典型」からの出発のために』	勁草書房
34	23	太田聰一 三輪卓己	『若年者就業の経済学』 『知識労働者のキャリア発達——キャリア志向・自律的学習・組織間移動』	日本経済新聞出版社 中央経済社
35	24	櫻井宏二郎 山川隆一	『市場の力と日本の労働経済——技術進歩、グローバル化と格差』 『労働紛争処理法』	東京大学出版会 弘文堂
36	25	富永晃一 山内麻理	『比較対象者の視点からみた労働法上の差別禁止法理——妊娠差別を題材として』 『雇用システムの多様化と国際的収斂——グローバル化への変容プロセス』	有斐閣 慶應義塾大学出版会
37	26	下村英雄 濱中淳子	『成人キャリア発達とキャリアガイダンス——成人キャリア・コンサルティングの理論的・実践的・政策的基盤』 『検証・学歴の効用』	労働政策研究・研修機構 勁草書房
38	27	周燕飛 山本勲・黒田祥子	『母子世帯のワーク・ライフと経済的自立』 『労働時間の経済分析——超高齢社会の働き方を展望する』	労働政策研究・研修機構 日本経済新聞出版社
39	28	本庄淳志	『労働市場における労働者派遣法の現代的役割』	弘文堂
40	29	桑村裕美子 首藤若菜 鶴光太郎	『労働者保護法の基礎と構造——法規制の柔軟化を契機とした日独仏比較法研究』 『グローバル化のなかの労使関係——自動車産業の国際的再編への戦略』 『人材覚醒経済』	有斐閣 ミネルヴァ書房 日本経済新聞出版社
41	30	神林龍	『正規の世界・非正規の世界——現代日本労働経済学の基本問題』	慶應義塾大学出版会
42	令和元	石井香江 脇坂明	『電話交換手はなぜ「女の仕事」になったのか——技術とジェンダーの日独比較社会史』 『女性労働に関する基礎的研究——女性の働き方が示す日本企業の現状と将来』	ミネルヴァ書房 日本評論社
43	2	酒井正 土岐将仁 松永伸太郎	『日本のセーフティーネット格差——労働市場の変容と社会保険』 『法人格を越えた労働法規制の可能性と限界——個別的労働関係法を対象とした日独米比較法研究』 『アニメーターはどう働いているのか——集まって働くフリーランサーたちの労働社会学』	慶應義塾大学出版会 有斐閣 ナカニシヤ出版

●これまでの「労働関係論文優秀賞」受賞作品●

回	年度	受賞者	受賞作	掲載誌
1	平成 12	神林龍	「戦前期日本の雇用創出——長野県諏訪郡の器械製糸のケース」	『日本労働研究雑誌』 No.466 (1999年)
2	13	岡村和明 佐野嘉秀	「日本におけるコーホート・サイズ効果——キャリア段階モデルによる検証」 「パート労働の職域と労使関係——百貨店業 A 社の事例」	『日本労働研究雑誌』 No.481 (2000年) 『日本労働研究雑誌』 No.481 (2000年)
3	14	黒澤昌子	「中途採用市場のマッチング——満足度、賃金、訓練、生産性」	『日本労働研究雑誌』 No.499 (2002年)

回	年度	受賞者	受賞作	掲載誌
3	平成 14	白波瀬佐和子	「日本の所得格差と高齢者世帯——国際比較の観点から」	『日本労働研究雑誌』 No.500 (2002 年)
4	15	篠崎武久・ 石原真三子・ 塩川崇年・ 玄田有史	「パートが正社員との賃金格差に納得しない理由は何か」	『日本労働研究雑誌』 No.512 (2003 年)
4	15	高木朋代 渡邊絹子	「高齢者雇用と人事管理システム——雇用される能力の育成と選抜および契約転換の合意メカニズム」 「ドイツ企業年金改革の行方——公私の役割分担をめぐって」	『日本労働研究雑誌』 No.512 (2003 年) 『日本労働研究雑誌』 No.504 (2002 年)
5	16	梶川敦子 宮本大	「アメリカ公正労働基準法におけるホワイトカラー・イグゼンプション——規則改正の動向を中心に」 「NPO の労働需要——国際および環境団体の雇用に関する実証分析」	『日本労働研究雑誌』 No.519 (2003 年) 『日本労働研究雑誌』 No.515 (2003 年)
6	17	高橋陽子 武内真美子	「ホワイトカラー『サービス残業』の経済学的背景——労働時間・報酬に関する暗黙の契約」 「女性就業のパネル分析——配偶者所得効果の再検証」	『日本労働研究雑誌』 No.536 (2005 年) 『日本労働研究雑誌』 No.527 (2004 年)
7	18	周燕飛 勇上和史	「企業別データを用いた個人請負の活用動機分析」 「都道府県データを用いた地域労働市場の分析——失業・無業の地域間格差に関する考察」	『日本労働研究雑誌』 No.547 (2006 年) 『日本労働研究雑誌』 No.539 (2005 年)
8	19	上原克仁 坂井岳夫 田中真樹	「大手企業における昇進・昇格と異動の実証分析」 「職務発明をめぐる利益調整における法の役割——アメリカ法の考察とプロセス審査への示唆」 「鉄鋼生産職場における一般作業者の管理能力——管理的業務の遂行状況と管理能力の特徴」	『日本労働研究雑誌』 No.561 (2007 年) 『日本労働研究雑誌』 No.561 (2007 年) 『日本労働研究雑誌』 No.559 (2007 年)
9	20	佐々木勝 島貫智行 原ひろみ	「ハローワークの窓口紹介業務とマッチングの効率性」 「派遣労働者の人事管理と労働意欲」 「日本企業の能力開発——70 年代前半～2000 年代前半の経験から」	『日本労働研究雑誌』 No.567 (2007 年) 『日本労働研究雑誌』 No.566 (2007 年) 『日本労働研究雑誌』 No.563 (2007 年)
10	21	池永肇恵 橋本由紀	「労働市場の二極化——IT の導入と業務内容の変化について」 「日本におけるブラジル人労働者の賃金と雇用の安定に関する考察——ポルトガル語求人データによる分析」	『日本労働研究雑誌』 No.584 (2009 年) 『日本労働研究雑誌』 No.584 (2009 年)
11	22	酒井正 戸田淳仁	「就業移動と社会保険の非加入行動の関係」 「職種経験はどれだけ重要になっているのか——職種特殊的人的資本の観点から」	『日本労働研究雑誌』 No.592 (2009 年) 『日本労働研究雑誌』 No.594 (2010 年)
12	23	四方理人 堀田聡子	「非正規雇用は『行き止まり』か？——労働市場の規制と正規雇用への移行」 「介護保険事業所（施設系）における介護職員のストレス軽減と雇用管理」	『日本労働研究雑誌』 No.608 (2011 年) 『季刊社会保障研究』 第 46 巻 2 号 (2010 年)
13	24	江夏幾多郎 堀有喜衣 森山智彦	「人事システムの内的整合性とその非線形効果——人事施策の充実度における正規従業員と非正規従業員の差異に着目した実証分析」 「『日本型』高校就職指導を再考する」 「職歴・ライフコースが貧困リスクに及ぼす影響——性別による違いに注目して」	『組織科学』 Vol.45, No.3 (2012 年) 『日本労働研究雑誌』 No.619 (2012 年) 『日本労働研究雑誌』 No.619 (2012 年)

回	年度	受賞者	受賞作	掲載誌
14	平成 25	中寫剛 西本真弓	「とりあえず志向と初期キャリア形成——地方公務員への入職行動の分析」 「介護のための休業形態の選択について——介護と就業の両立のために望まれる制度とは？」	『日本労働研究雑誌』 No.632 (2013年) 『日本労働研究雑誌』 No.623 (2012年)
15	26	一瀬敏弘	「警察官僚の昇進構造——警察庁のキャリアデータに基づく実証分析」	『日本労働研究雑誌』 No.637 (2013年)
16	27	(該当作なし)		
17	28	孫亜文	「喫煙行動と賃金の関係——パネルデータによる分析」	『日本労働研究雑誌』 No.659 (2015年)
18	29	川上淳之	「誰が副業を持っているのか?——インターネット調査を用いた副業保有の実証分析」	『日本労働研究雑誌』 No.680 (2016年)
19	30	(該当作なし)		
20	令和元	佐藤香織 鈴木恭子	「企業内労働市場における転職と昇進の関係」 「労働市場の潜在構造と雇用形態が賃金に与える影響—— Finite Mixture Model を用いた潜在クラス分析」	『日本労働研究雑誌』 No.695 (2018年) 『日本労働研究雑誌』 No.698 (2018年)
21	2	(該当作なし)		